

令和元年度

第4回評議員会議事録

一般財団法人東京学校支援機構



## 令和元年度第4回評議員会議事録

- 1 開催日時 令和2年2月17日(月曜日) 午後3時30分から午後5時00分まで
- 2 場 所 一般財団法人 東京学校支援機構  
東京都新宿区西新宿8-1-2 PMO 西新宿7階 大会議室
- 3 評議員の現在数 9名
- 4 出席評議員の数及び氏名 8名 安部 典子  
宇田 剛  
小川 愛  
香月 よう子  
栗原 美津枝  
清水 哲也  
西澤 宏繁  
濱中 淳子
- 5 出席監事の数及び氏名 1名 大竹 栄
- 6 出席理事の数及び氏名 3名 坂東 眞理子  
川名 洋次  
谷 理恵子
- 6 その他の出席者の数及び氏名 1名 津村 政男(顧問弁護士)
- 7 議 長 安部 典子
- 8 議事録作成に係る職務を行う者 小川 愛  
香月 よう子
- 9 議事次第  
(1) 開会

(2) 議決事項

第1号議案 基本財産の運用の件

(3) 報告事項

ア 令和2年度事業計画書及び収支予算書

イ その他

10 議事の経過及び結果

(1) 開会

定刻になり、議事に入るまでの間、総務部長が評議員会の進行を開始した。冒頭、評議員の出席状況を報告し、出席評議員が定足数を満たしており、定款第20条に基づき当評議員会が有効に成立していることを確認した。

続いて、定款第19条により議長の互選を求めたところ、宇田評議員から安部評議員を推薦する声上がり、総務部長が全評議員に諮ったところ「異議なし」の声があったため、安部評議員が議長に就任した。続いて、安部議長より定款第23条第2項に基づく議事録署名人の選出を求め、小川 愛評議員と香月 よう子評議員を議事録署名人として指名する提案を行ったところ、全評議員の同意を得て可決されたことから両評議員が議事録署名人として選出された。

(2) 議案の審議状況及び決議結果等

第1号議案 基本財産運用の件

ア 議案説明

議長は、事務局に対し第1号議案について説明を求め、総務部長が基本財産の概要及び運用の必要性、運用方法について規程及び資料に基づき説明を行った。

イ 質 疑

事務局による説明の終了後、議長から質疑を促したところ、特段の意見はなかった。

ウ 決 議

議長が本議案について決議を求めたところ、「異議なし」の声があり、第1号議案は出席評議員の全会一致をもって原案どおり可決された。

(3) 報告事項

ア 令和2年度事業計画書及び収支予算書について

(ア) 報告事項説明

議長は、事務局に対し、本報告について説明を求め、総務課長が令和2年度事業計画書及び収支予算書について、令和元年度の事業準備進捗状況を踏まえながら説明を行った。

(イ) 質 疑

事務局による説明の終了後、議長から質疑を促したところ、評議員から主に以下の質問、意見があった。

(質 問)

Tepro Supporter Bank 事業について、事業費のうち、紹介人材の単価はどのように積算しているのか。

(回 答)

本事業は、機構で紹介人材を雇用する形ではないため、雇用経費はない。事業に係る経費は、情報管理のためのシステム運用経費、紹介人材のうち、無償ボランティアの方へのボランティア保険、事業に係る職員の人件費を積算している。

(質 問)

有償紹介人材に対する人件費は各教育委員会による負担だとして、そうした部分に機構は関与するのか。

(回 答)

現在のところ、関与は想定していない。具体的な単価は、区市町村ごとで人材への単価が定まっているほか、都立学校は予算等で定まっている場合もある。今後は最低賃金等も踏まえて助言を行うことも考えられる。受入れ側の待遇については手探りではあるが、今後検討していく必要がある。

(意 見)

市区町村教育委員会では、予算はあるが、人を確保出来ないという現状もあり、人の確保に向けた取り組みを行う点で大変意義がある事業と捉えられている。今後は、機構のアピールに努めるとともに、機構の使命であるマッチングに力を入れていく必要がある。

(質 問)

以下の3点について

- ① 予算書がマイナスとなっている理由について
- ② 次年度は3つの事業があるが、会計上どのように管理するのか
- ③ 委託事業について、都から機構に委託することにより費用面でどの程度の効果が出るのか

(回 答)

- ① 主にシステムの減価償却を費用計上しているためである。
- ② 事業ごとの管理会計により管理を行う。
- ③ 東京都から見て、施設維持管理事業に関しては、住宅供給公社からの委託先変更であり、経費の減少はないが、管理運営費面では、若干費用は安く抑えられる見込みである。人材バンク事業及び法律相談については、働き方改革に資する新

たな取組であるので、その部分については増となる。なお、次年度の経費としては全体で5億円ほどとなる。

(意見)

機構の事業について、都民への説明という観点も踏まえ、社会にどのようなインパクトを与えたのかという、指標、評価基準を出すほうが良い。インプット、アウトプットに加え、どのような社会的効果があったのかを示すと良い。

(回答)

社会インパクト評価については、具体的、客観的にどのようなインパクトがあったのかを検討していくことは課題であると考えている。

(質問)

人材に対するニーズなどの感触はどうか。また、重点的な取組はあるのか。

(回答)

ニーズについては、市区町村の教育委員会に対しニーズ調査を行い、都立学校については40校ほど調査を行ったところで、土日の部活動引率や日本語指導など有償となる専門人材へのニーズが高い。予算がついているのは部活動指導員だが、それ以外の部分についても団体等と連携して成功事例を積み重ねていく。

(意見)

希望者だけでなく、技能等ある方にアプローチ、適材適所の人材を登用していく取組も考えていく必要もある。

(意見)

成功事例を確実に作り、アピールしていく姿勢が重要である。

(質問)

中長期的な見通しについて。

(回答)

現段階では、まずは好事例、成功事例を示すことを念頭に取り組んでいる、今後は数値化についても検討すべきと考えている。

(質問)

学校の校長に対する認知度について、全体で集まる機会を活かし周知を図るべき。

(回答)

都立高校については既に周知しており、小中学校については地区会長へご説明しているところである。ご意見も踏まえ、今後とも機会あるごとに周知を行っていく。

## イ その他の報告事項

その他の報告事項として令和元年12月17日に行った機構ロゴマーク発表会に係

る取材についての報告を行った。

#### 1 1 その他

議長から、その他機構の運営全般に関して意見・質問を求めたところ、特段の発言はなかった。

#### 1 2 閉会

以上をもって 議事が終了したため、議長が閉会を宣言し、令和元年度第4回評議員会を終了した。

以上のとおり、評議員会の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び評議員2名がこれに記名押印する。

令和2年2月17日

議長 安部 典子

評議員 小川 愛

評議員 香月 よう子